事業評価調書

◎基本情報

年度	令和 6年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	22947	
事業名	電気自動車普及促進費						
評価担当課	所　属	環）環境都市推　環境政策課			電話番号	011-211-2877	
施策名	脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化に加え、北海						
アクションプラン	●対象　○対象外						
事業の性質	○経常経費　●臨時的経費　○内部管理　○法定経費　○指定管理 ○直営　●一部委託　○全部委託　●補助・助成　○その他						

事業内容	事業の背景（現在の状況、社会的課題）	札幌市気候変動対策行動計画では、２０３０年に２０１６年比で５５%温室効果ガス排出量を削減し、市内の自動車保有台数の約６割（約６０万台）が次世代自動車になることを成果指標として掲げている。 自動車による環境負荷の少ない社会の確立には、特に走行時に温室効果ガスを排出しない電気自動車（ＥＶ）の普及が必要であり、ＥＶは非常用電源としても活用できるため災害時の備えにも有用である。 しかし、ＥＶはまだ車両価格が高いこと、４ＷＤの車種が少ないこと、冬季のバッテリー能力低下への不安などの理由により、導入が進みにくいことから補助等による支援が必要な状況にある。
	事業内容（何を実施し）	①電気自動車等購入補助 市民や事業者に対して、ＥＶ、Ｖ２Ｈ、基礎充電設備の購入費用の一部を補助する。 （※Ｖ２Ｈ：住宅の電力をＥＶに給電したり、ＥＶのバッテリーに蓄えられた電力を住宅に供給する設備） ＜令和６年度補助実績＞ＥＶ７４台、Ｖ２Ｈ２９基、基礎充電設備２台 ②電気自動車の普及啓発 公用車として導入したＥＶで市内を走行することにより、市民・事業者のＥＶ認知度・理解度の向上に取り組むとともに、環境イベント等での車両展示や外部給電器を用いた電化製品への給電の実演等により、普及啓発を行った。
	どのような状態にしたい（状態を維持したい）	ＥＶをはじめとする、よりＣＯ２排出の少ない次世代自動車への乗換えを促進することで、自動車による環境負荷の少ない社会を確立する。
	他都市の状況	政令指定都市において、ＥＶ導入の補助を実施しているのは札幌市を含む１３都市（うち、個人を対象とする補助制度を設けているのは札幌市を含む１０都市）
	市民参加の実施	□ 企画　□ 実施　□ 評価　■ 対象外

令和 5年度決算額	32,839 千円	うち特定財源	1,272 千円	正規職員業務量	1.20人工	
令和 6年度予算額	34,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1.20人工	
令和 6年度決算額	12,347 千円	うち特定財源	1,818 千円	正規職員業務量	1.15人工	
令和 7年度予算額	34,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.95人工	

指標

アウトプット活動指標１：EV購入補助台数（累計：台）　という活動、業務を行うことで

令和 5年度実績	令和 6年度予定	令和 6年度実績	令和 7年度予定	令和 8年度予定	令和 9年度予定
762	896	836	1,441	2,238	2,522

↓

アウトカム成果指標１：EV市内普及台数（台）※年度は集計年度(前年度実績)　という状態にしたい、成果を挙げたい

令和 5年度実績	令和 6年度予定	令和 6年度実績	令和 7年度予定	令和 8年度予定	令和 9年度予定
1,056	2,037	1,329	3,772	6,259	9,500

指標１の評価、未達理由、今後の考え方：令和６年度は新車種のリリースも少なく、補助執行率は３割にとどまった。令和７年度後半から各メーカーの新車種発売が予定されており、補助制度の更なる周知を図っていく。

アウトプット活動指標２：　という活動、業務を行うことで

令和 5年度実績	令和 6年度予定	令和 6年度実績	令和 7年度予定	令和 8年度予定	令和 9年度予定

↓

アウトカム成果指標２：　という状態にしたい、成果を挙げたい

令和 5年度実績	令和 6年度予定	令和 6年度実績	令和 7年度予定	令和 8年度予定	令和 9年度予定

指標２の評価、未達理由、今後の考え方：

今年度の見直し内容	なし
来年度以降の方向性	国の補助制度や電気自動車等の販売状況等を考慮し、補助対象や補助金額等の設定を行う。